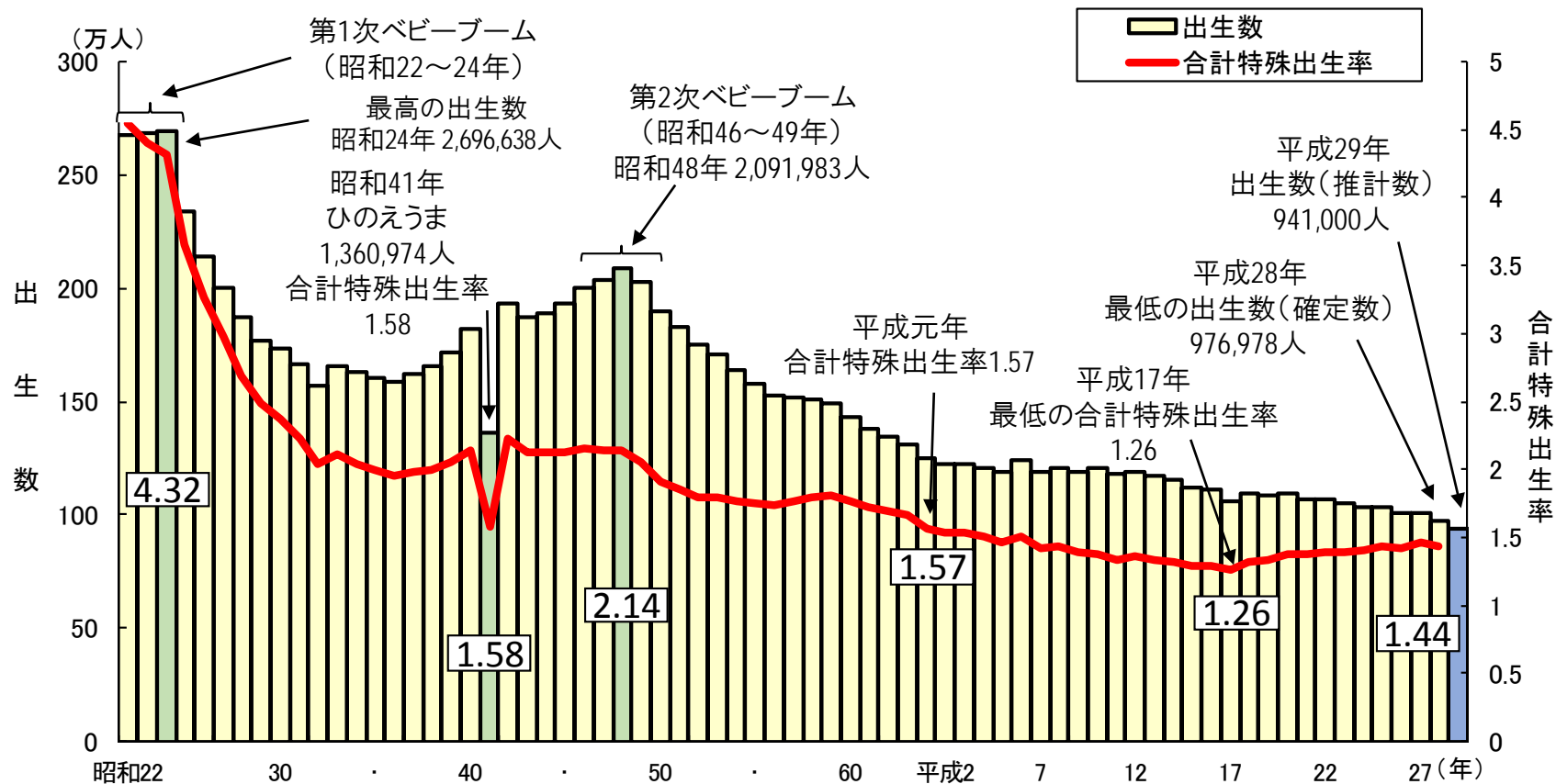


# 出生数、合計特殊出生率の推移

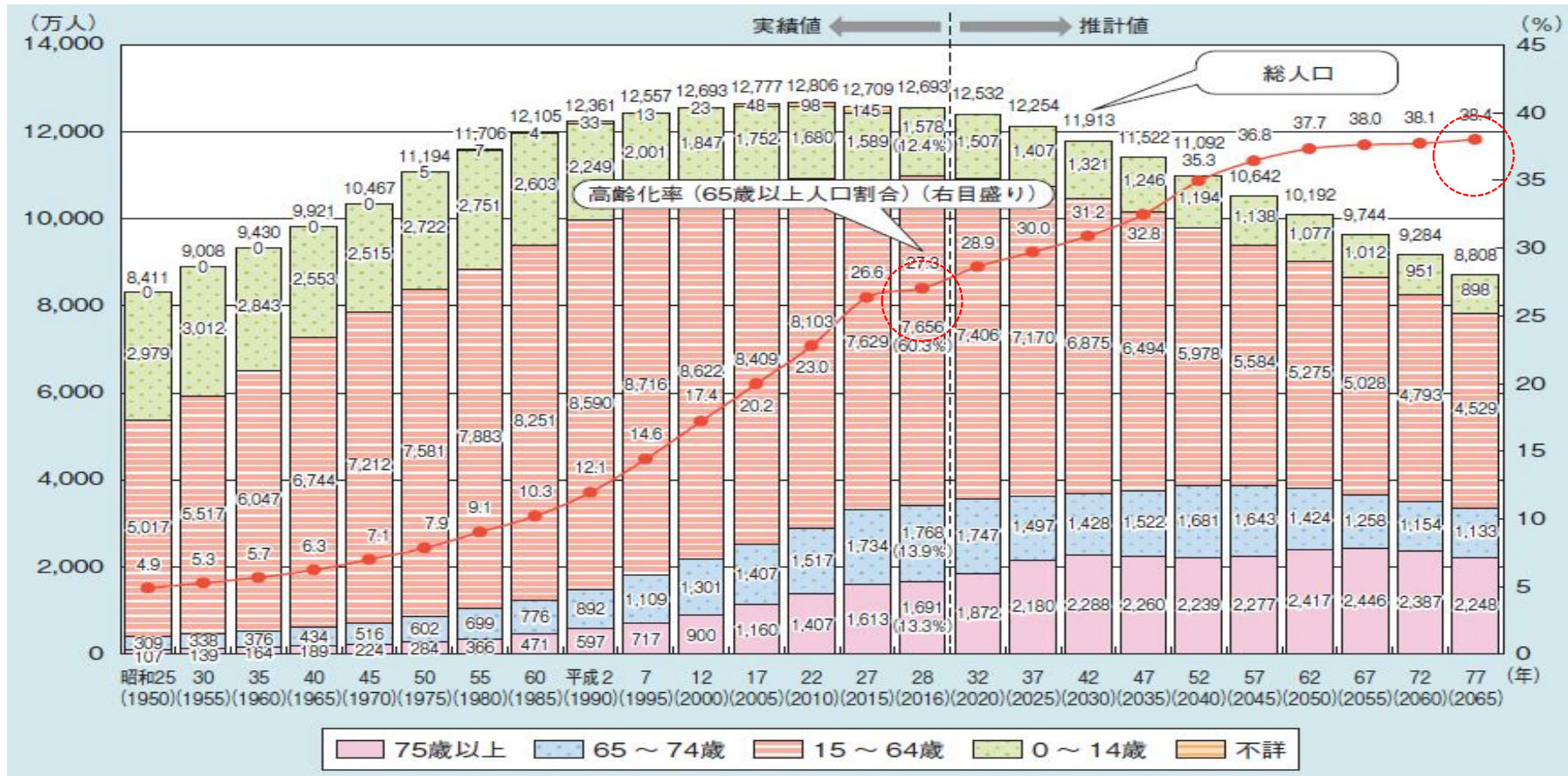
平成28年の合計特殊出生率(確定数)は1.44で前年比0.01ポイント下降、平成29年の出生数(推計数)は過去最低の94万1,000人で、前年比約36,000人減少した。



資料: 厚生労働省「人口動態統計」

# 日本の人口構造

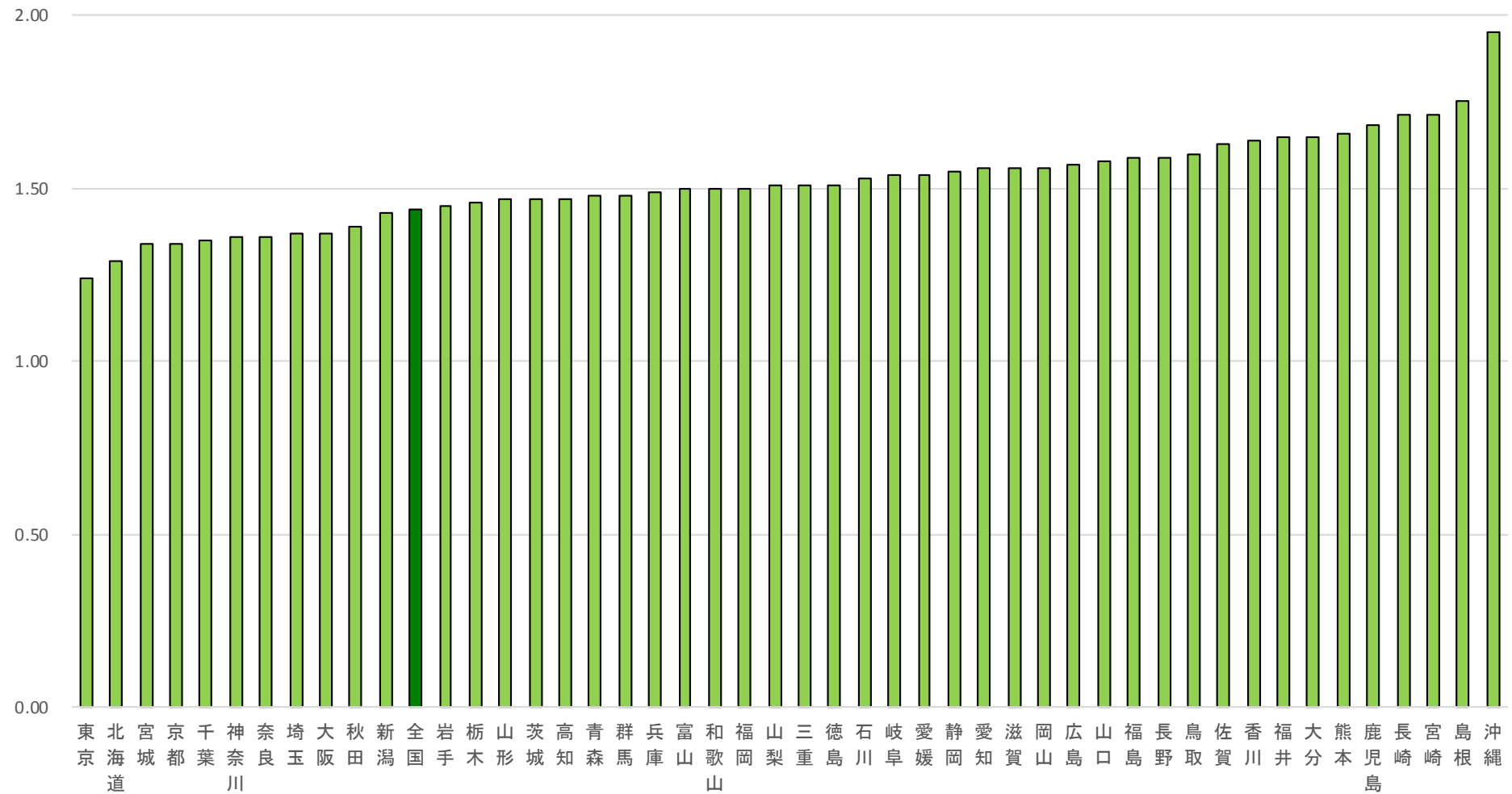
○ 平成72(2060)年には約2.6人に1人が65歳以上、約4人に1人が75歳以上の社会へ



資料: 2015年までは総務省「国勢調査」、2016年は総務省「人口推計」(平成28年10月1日確定値)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

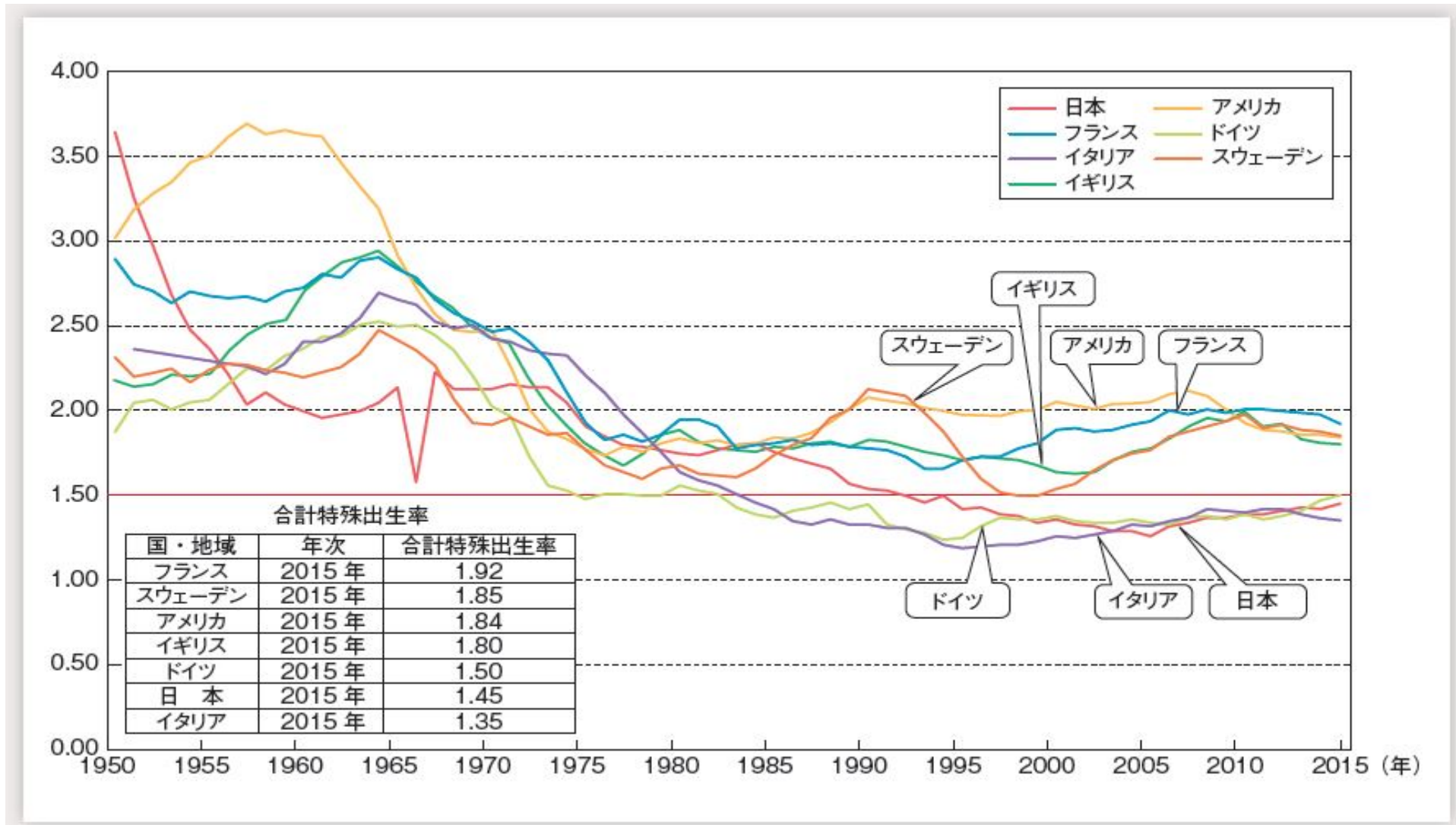
(注) 2016年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年~2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

# 都道府県別合計特殊出生率（2016年）



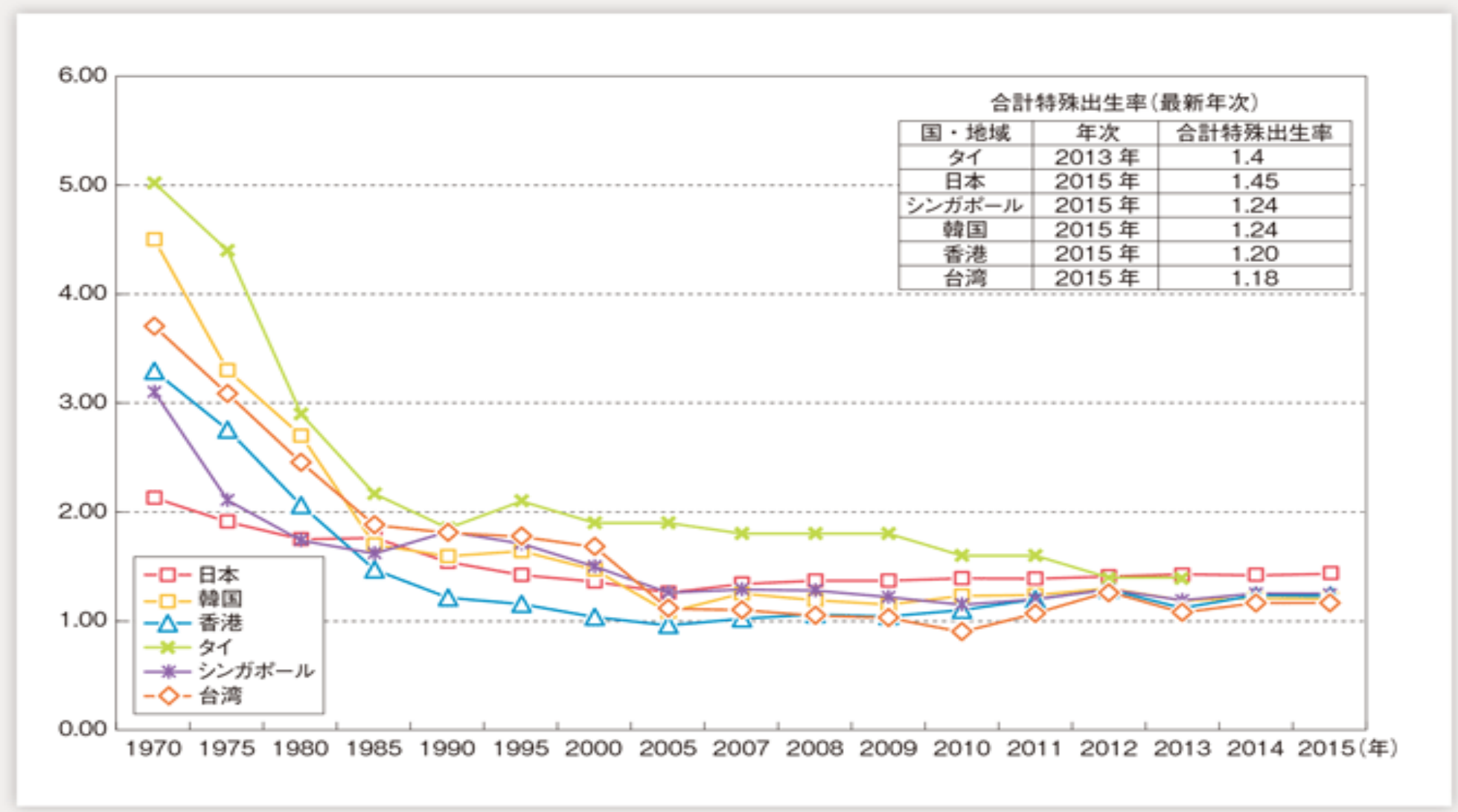
資料：厚生労働省「人口動態統計」（2016年）

## 諸外国の合計特殊出生率の動き（欧米）



資料：1959年までUnited Nations“Demographic Yearbook”等、1960年以降はOECD Family database(2017年5月更新版)及び厚生労働省「人口動態統計」を基に内閣府作成。

# 諸外国・地域の合計特殊出生率の動き（アジア）

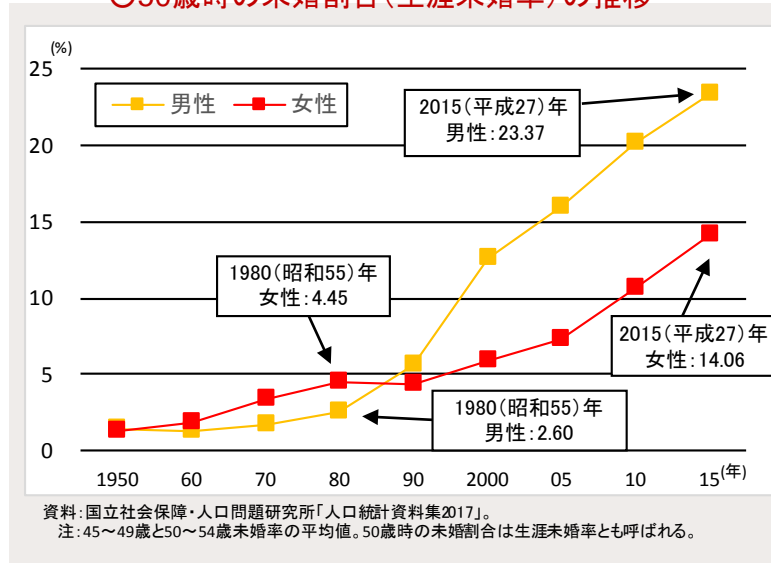


資料：United Nations “Demographic Yearbook”、WHO “World Health Statistics”、各国統計  
 日本は厚生労働省「人口動態統計」を基に内閣府作成  
 注：台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値

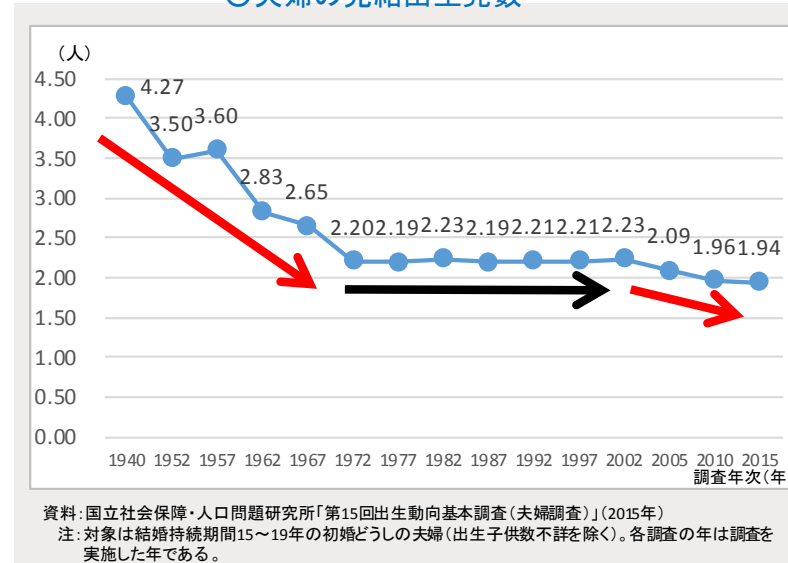
# 未婚率と夫婦の子供数の状況

- 合計特殊出生率は、**有配偶率**と**有配偶者出生率**に分解できる。(☆)
  - 50歳時の未婚割合(生涯未婚率)は、1980年に男性2.60%、女性4.45%であったが、直近の2015年には男性23.37%、女性14.06%に上昇している。この傾向が続けば、いずれ、男性で3割近く、女性で2割近くになると推計されている。
  - 夫婦の完結出生児数は、1970年代から2002年まで2.2人前後で安定的に推移していたが、2005年から減少傾向となり、直近の2015年には過去最低である1.94人になった。
- ⇒ **「結婚の希望の実現」と「希望どおりの人数の出産・子育ての実現」に向けた対策が必要**

○50歳時の未婚割合(生涯未婚率)の推移



○夫婦の完結出生児数

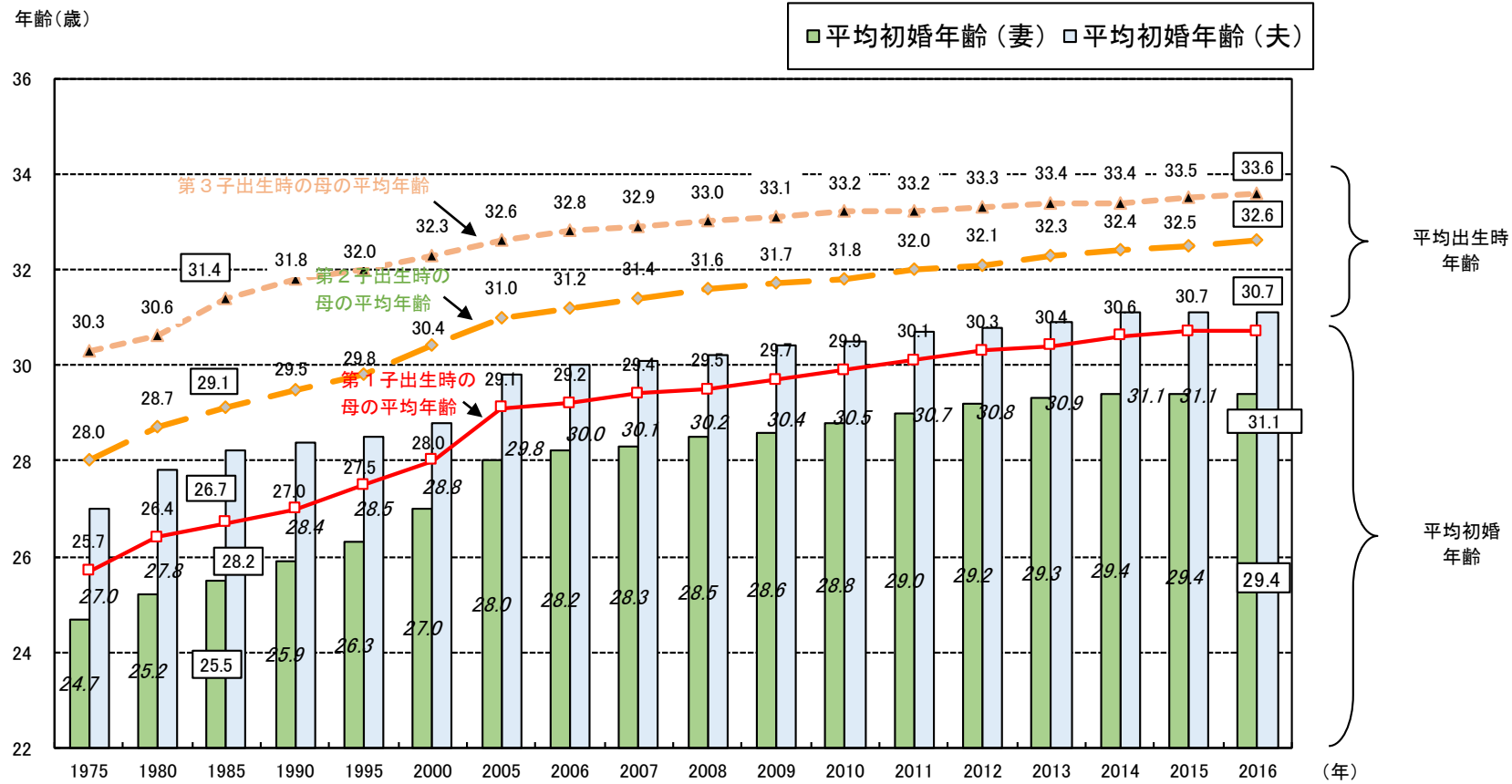


☆ **合計特殊出生率の算定式** (その年における15~49歳の女性について年齢ごとの出生率を積み上げたもの)

$$\begin{aligned}
 \text{合計特殊出生率} &= \sum_{n=15}^{49} \text{出生率(母親}n\text{歳)} = \sum_{n=15}^{49} \frac{\text{生まれた子供数(母親}n\text{歳)}}{\text{女性人口}(n\text{歳)}} \\
 &= \sum_{n=15}^{49} \underbrace{\frac{\text{有配偶者女性人口}(n\text{歳)}}{\text{女性人口}(n\text{歳)}}}_{\text{①有配偶率}} \times \underbrace{\frac{\text{生まれた子供数(母親}n\text{歳)}}{\text{有配偶者女性人口}(n\text{歳)}}}_{\text{②有配偶者出生率}}
 \end{aligned}$$

# 平均初婚年齢と出生順位別出生時の母の平均年齢の年次推移

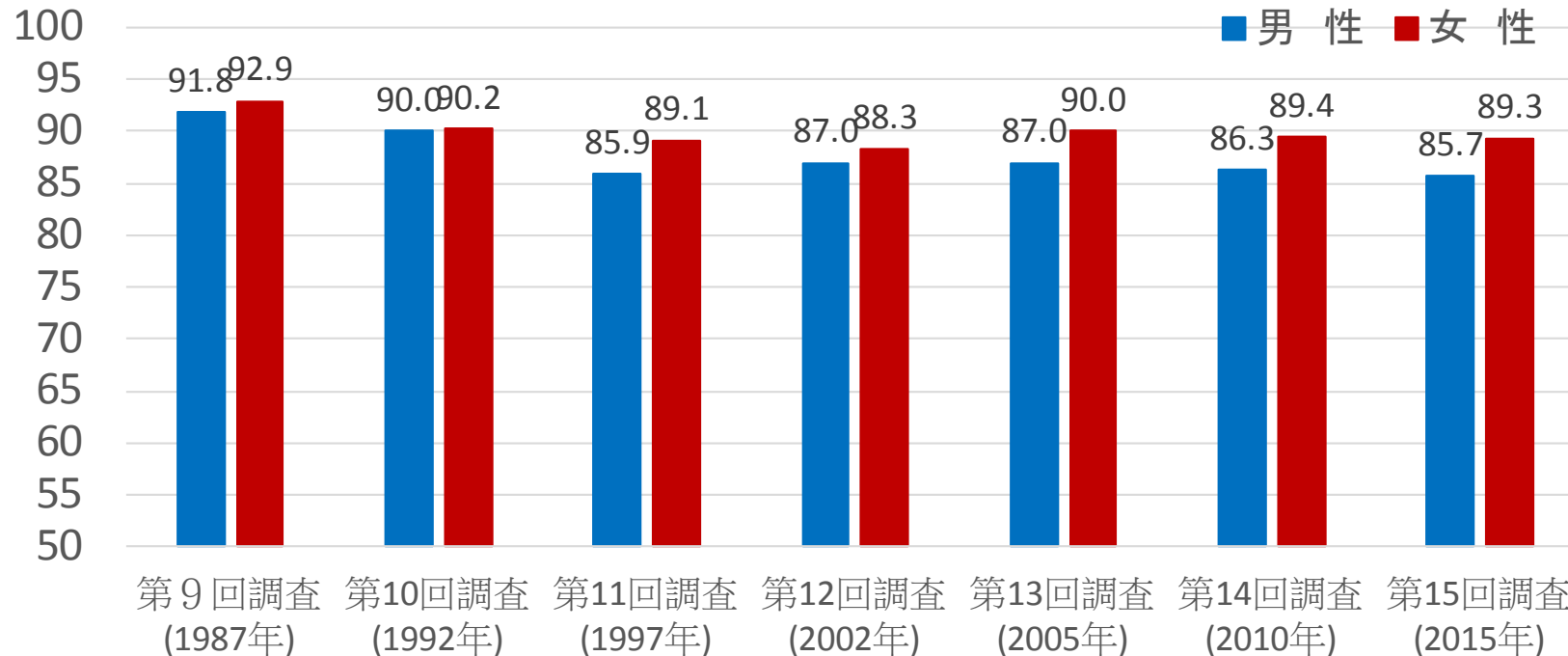
- 平均初婚年齢は、上昇傾向が続いており、晩婚化が進行。
- 第1子出生時の母の平均年齢は、1980年に26.4歳であったが、2011年には30歳を超え、2016年には、30.7歳となっている。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

## 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

○未婚者(18歳～34歳)の結婚意思は、男女とも9割程度で推移



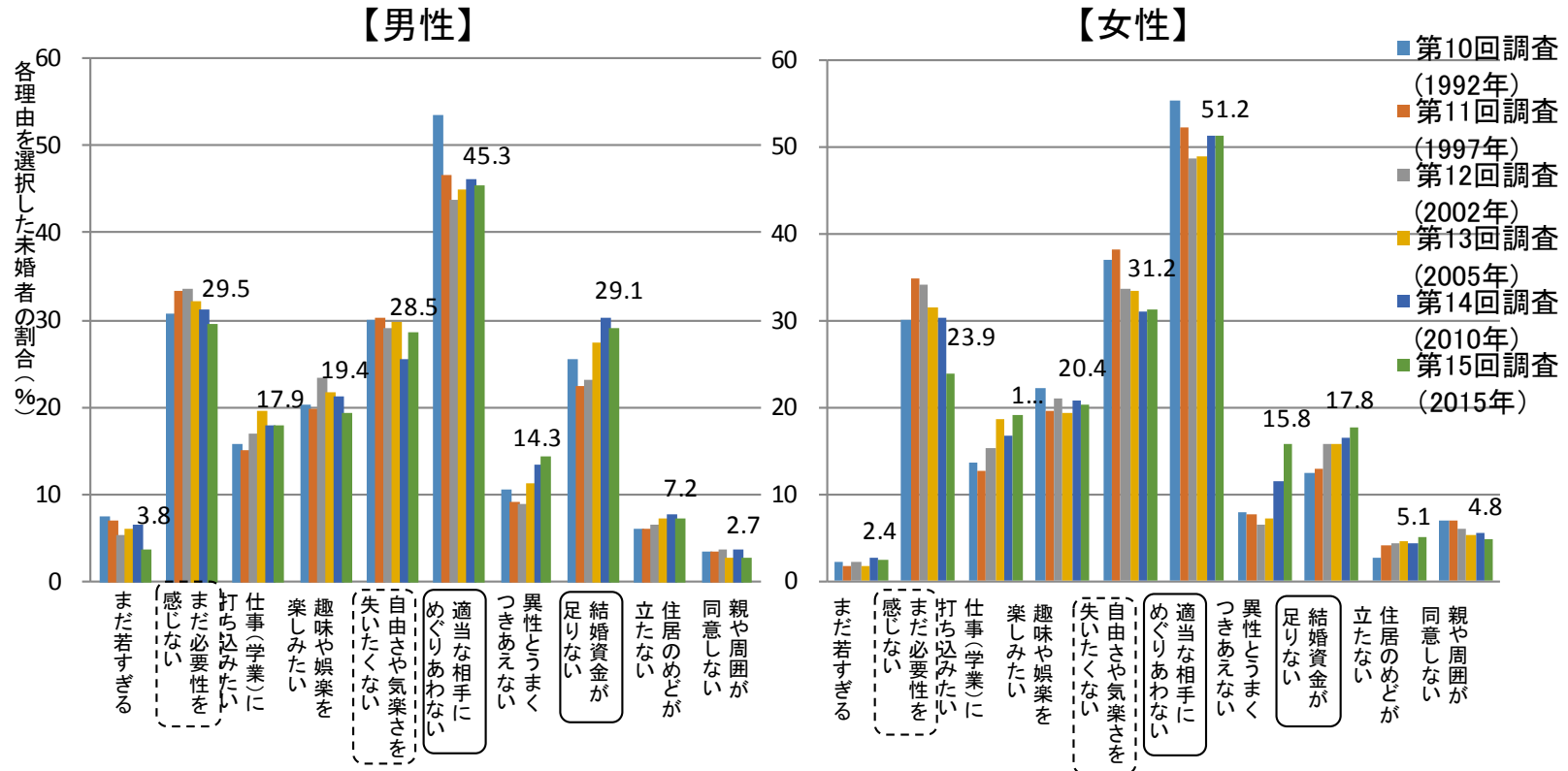
資料出所: 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

※18～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」  
(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)について、1を回答した割合



# 若者が結婚しない理由

- 25～34歳の未婚者に独身でいる理由を尋ねると、男女とも、「適切な相手にめぐりあわない」が最も多い。
- 次いで、男性については、「まだ必要性を感じない」「結婚資金が足りない」が多く、女性については、「自由さや気楽さを失いたくない」「まだ必要性を感じない」が多い。



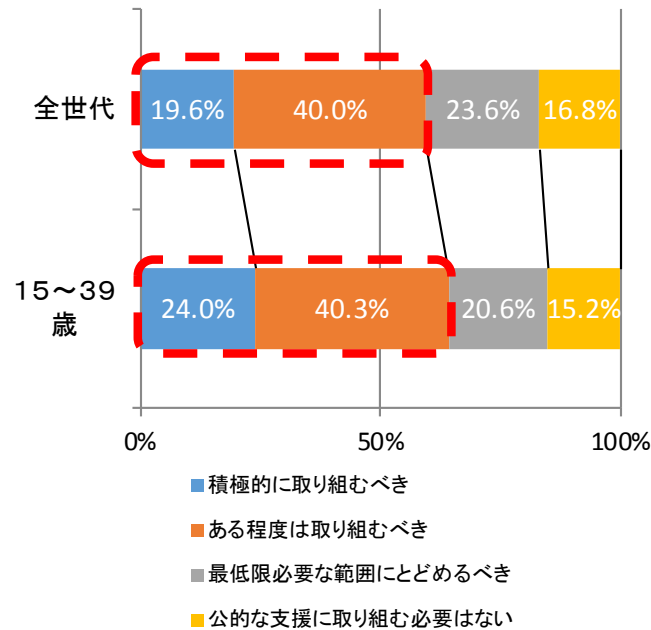
出典：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」(独身者調査)

注：対象は、25～34歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独身にとどまっている理由(3つまで選択可)としてあげているかを示す。グラフ上の数値は第15回調査の結果。

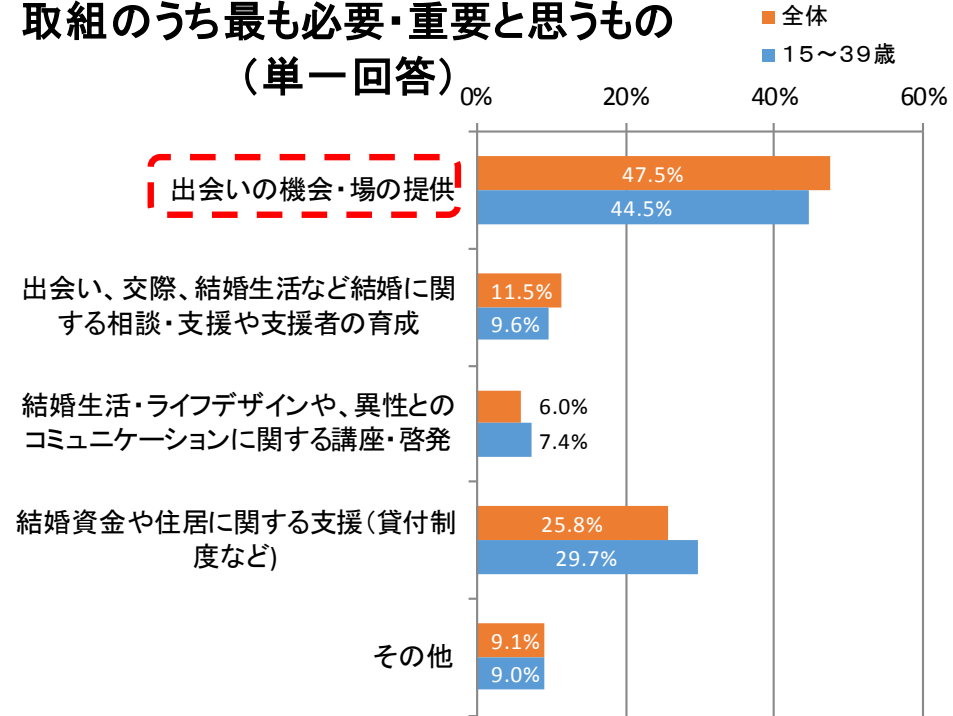
## 公的な婚活支援の取組みに対する期待

- 婚活支援について6割の方が行政が「積極的に」又は「ある程度」取り組むべきとの回答。若い世代(15~39歳)では更にその期待は高い。
- 公的な婚活支援の取組のうち最も必要・重要と思うものは、「出会いの機会・場の提供」が最も多い。

### 公的な婚活支援の取組についてどのように思いますか

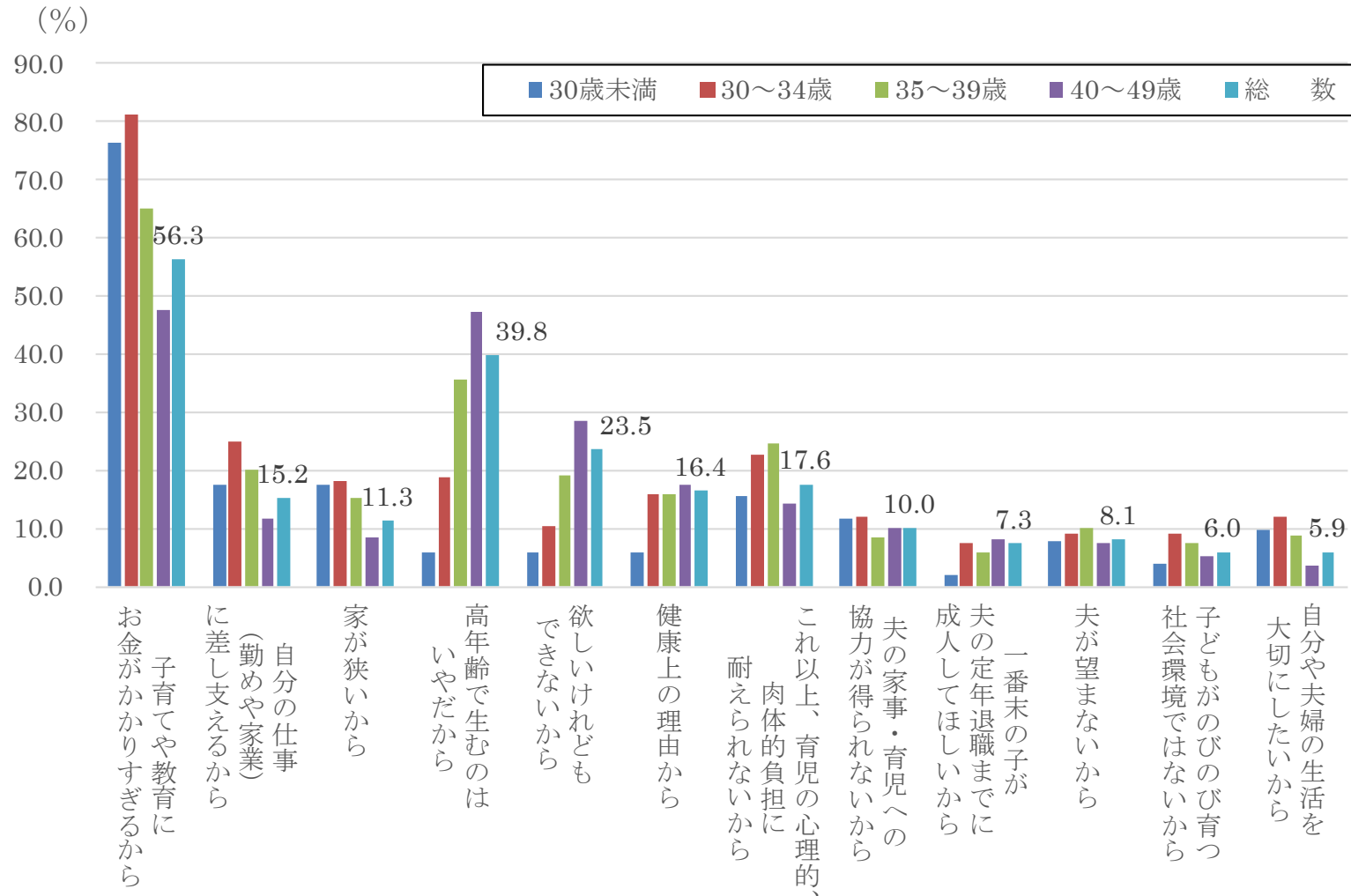


### 取組のうち最も必要・重要と思うもの(単一回答)



※ともに厚生労働省「人口減少社会に関する意識調査」(2015年)による

# 妻の年齢別にみた、理想の子供数を持たない理由

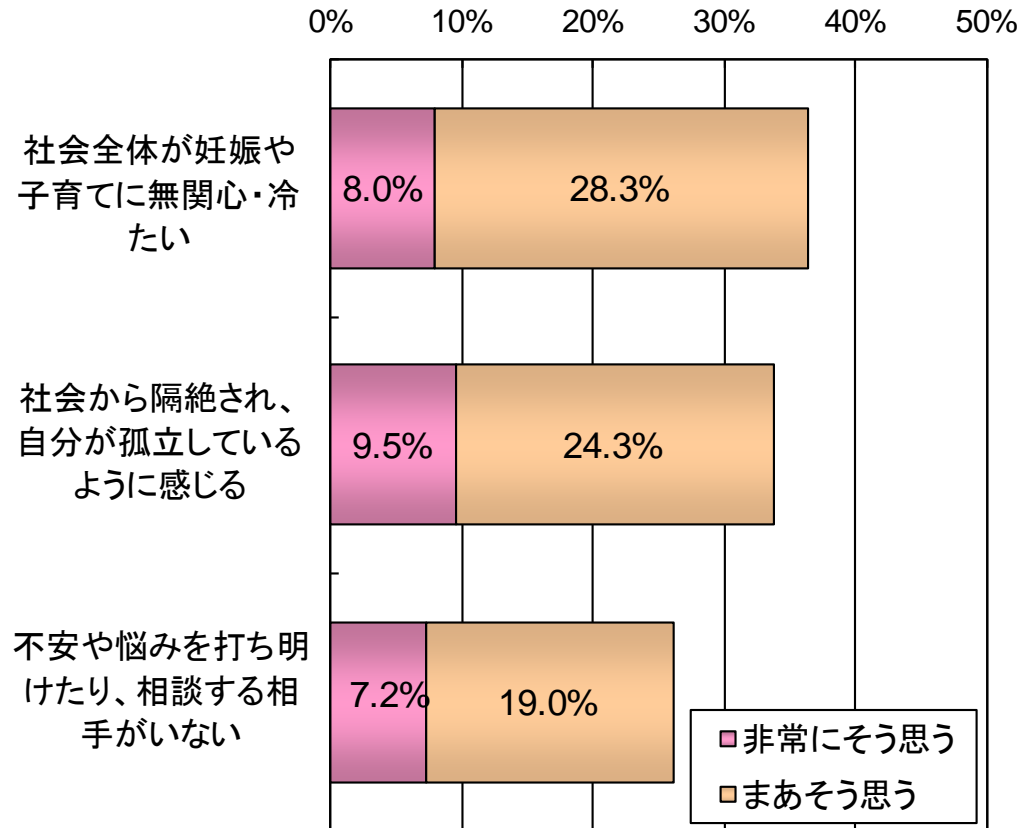


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

注: 対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は30.3%。

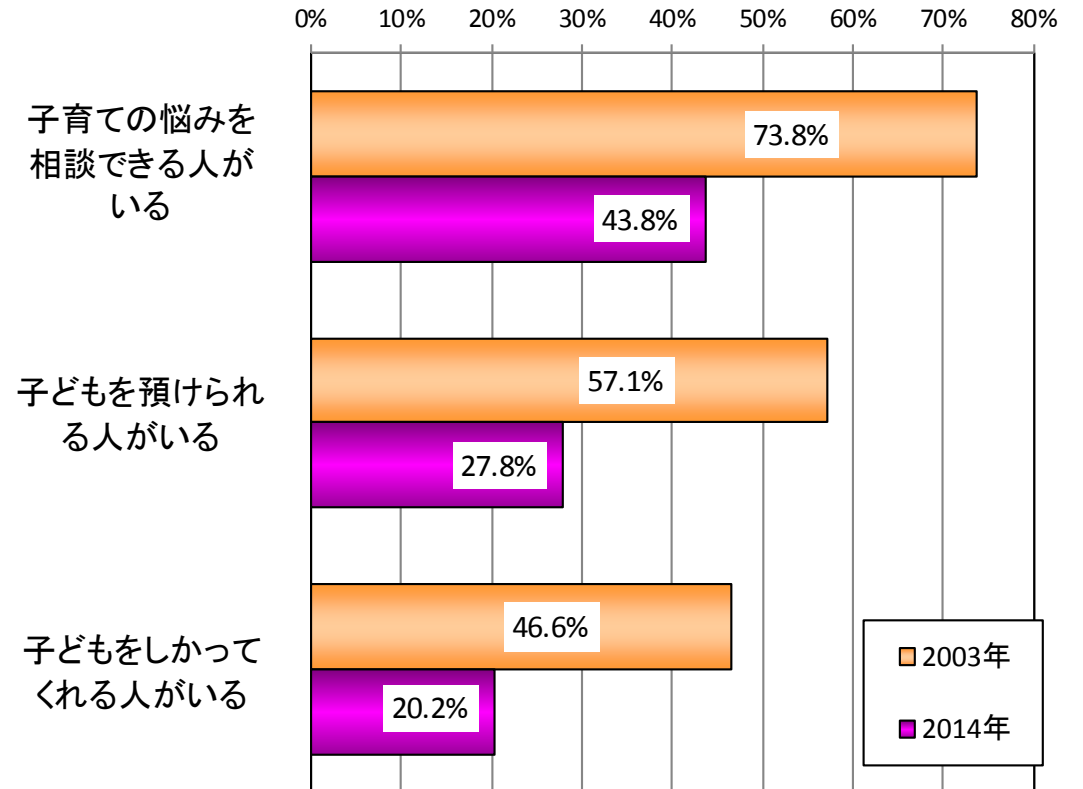
# 子育てをとりまく状況

妊娠中又は3歳未満の子どもを育てている母親の周囲や世間の人々に対する意識



資料:財団法人子ども未来財団「子育て中の親の外出等に関するアンケート調査」(2011年)

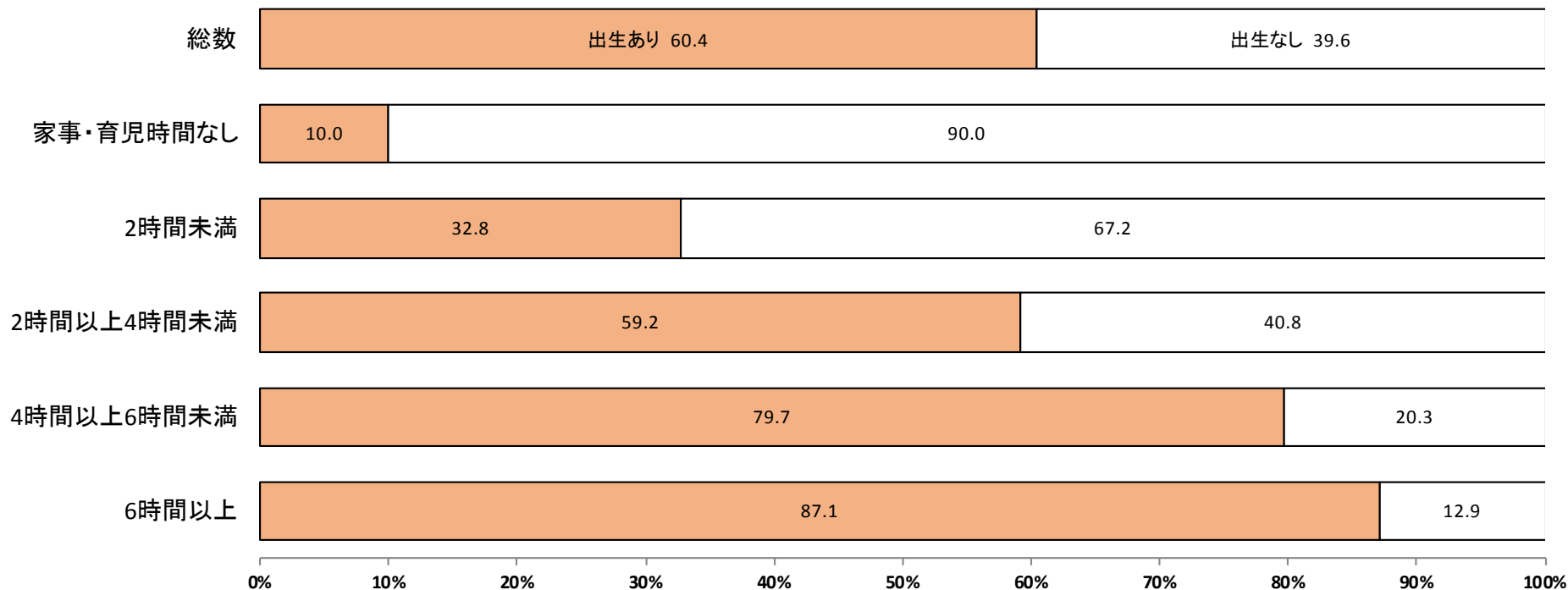
地域の中での子どもを通じたつきあい



資料:(株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(厚生労働省委託)(2003年)  
三菱UFJリサーチ&コンサルティング「子育て支援策等に関する調査2014」(2014年)

# 夫の休日の家事・育児時間別にみた第2子以降の出生の状況

○ 夫の休日の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い。



資料: 厚生労働省「第14回21世紀成年者縦断調査」(2015)

注: 1) 集計対象は、①または②に該当し、かつ③に該当する同居夫婦である。ただし、妻の「出生前データ」が得られていない夫婦は除く。

① 第1回調査から第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦

② 第1回調査時に独身で第13回調査までの間に結婚し、結婚後第14回調査まで双方から回答を得られている夫婦

③ 出生前調査時に子ども1人以上ありの夫婦

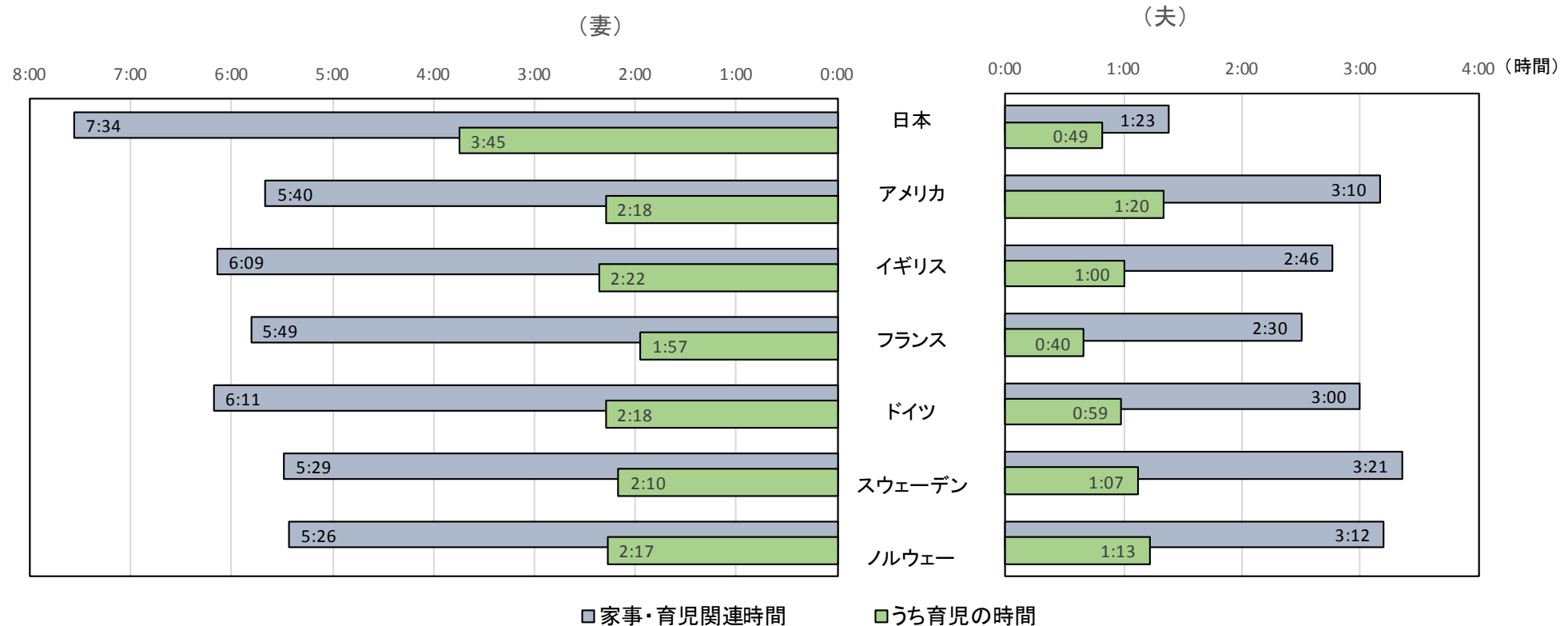
2) 家事・育児時間は、「出生あり」は出生前調査時の、「出生なし」は第13回調査時の状況である。

3) 13年間で2人以上出生ありの場合は、末子について計上している。

4) 総数には、家事・育児時間不詳を含む。

# 6歳未満の子供を持つ夫婦の家事・育児関連時間（1日当たり・国際比較）

○ 我が国の男性が子育てや家事に費やす時間は1日当たり83分となっており、世界的にみても最低の水準。



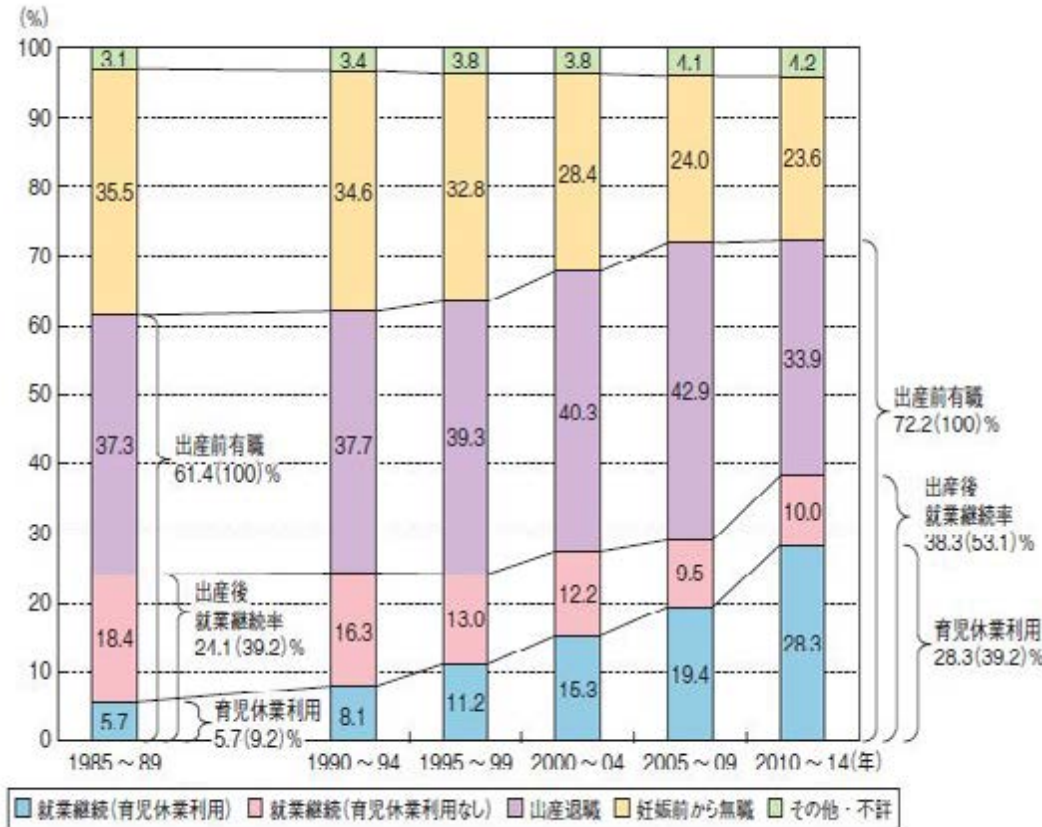
資料: 1. Eurostat “How Europeans Spend Their Time Everyday Life of Women and Men”(2004)、Bureau of Labor Statistics of the U.S. “American Time Use Survey”(2016) 及び総務省「社会生活基本調査」(2016(平成28)年)より作成。  
 2. 日本の数値は、「夫婦と子供の世帯」に限定した夫と妻の1日当たりの「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」の合計時間(週全体)である。

# 仕事と家庭の両立をめぐる現状

○ 約5割の女性が出産・育児により退職している。

○ 妊娠・出産を機に退職した理由を見ると、「自発的に辞めた」が29%、「両立が難しかったので辞めた」が約25%

【第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化】

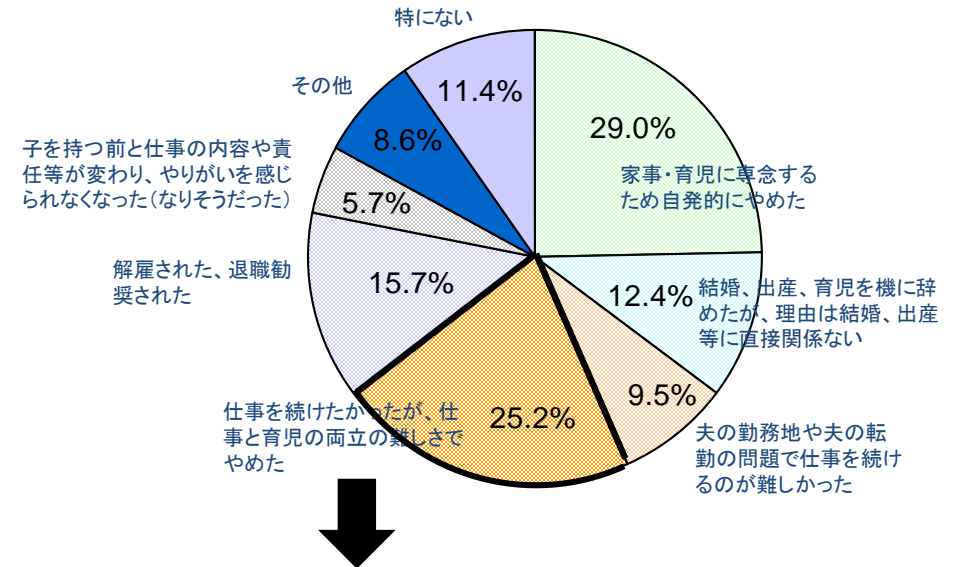


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

注: 対象は第1子が1歳以上15歳未満の初婚どうしの夫婦の妻(年齢50歳未満)。

図中の( )内の数値は出産前に就業していた妻に対する割合。

【妊娠・出産前後に退職した理由】



## 両立が難しかった具体的理由

- ①勤務時間がいそいそもなかった(あわなかった) (56.6%)
- ②自分の体力がもたなそうだった(もたなかった) (39.6%)
- ③職場に両立を支援する雰囲気なかった (34.0%)
- ④子どもの病気等で度々休まざるを得なかった (26.4%)
- ⑤つわりや産後の不調など妊娠・出産にともなう体調不良のため (20.8%)
- ⑥育児休業を取れそうもなかった(取れなかった) (17.0%)
- ⑦保育園等に子どもを預けられそうもなかった(預けられなかった)(17.0%)

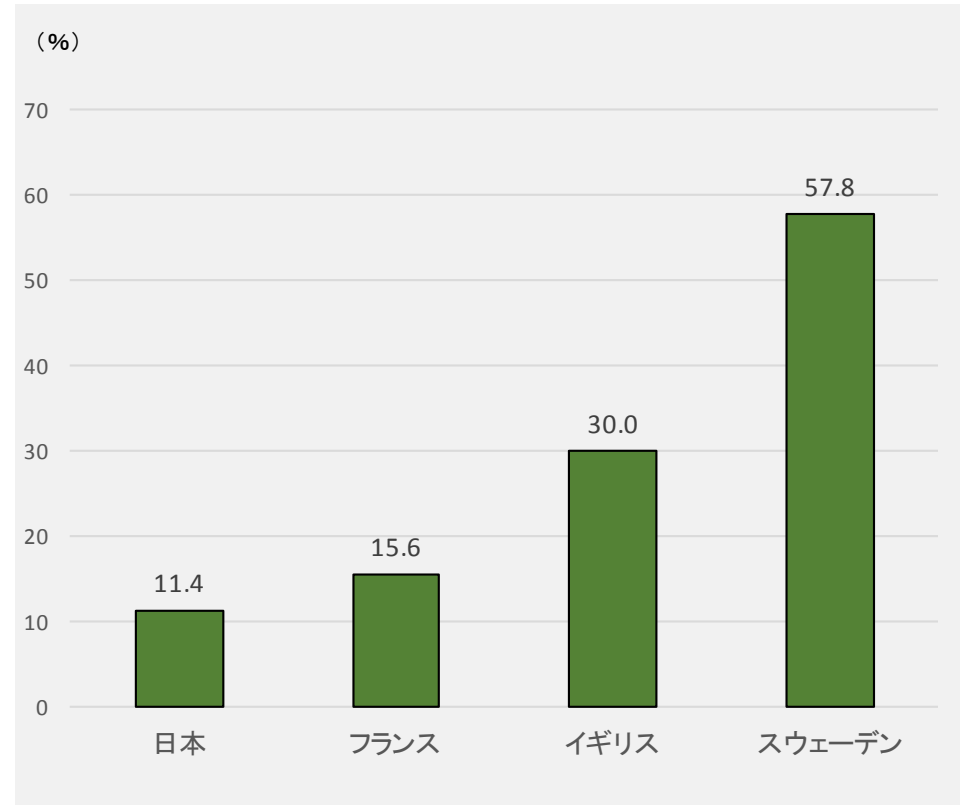
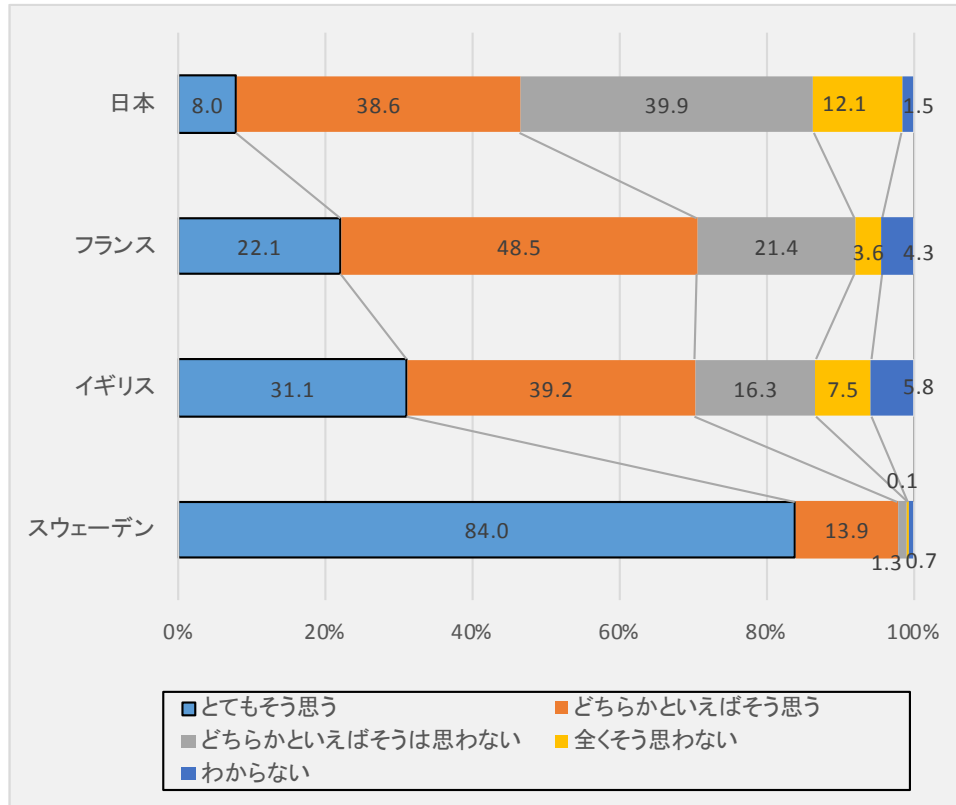
(資料出所) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング

「平成27年度仕事と家庭の両立支援に関する実態把握のための調査研究事業報告書」

# 諸外国との意識の比較①(子育てのしやすさ)

自分の国は、子供を生み育てやすい国だと思うかという問いに対して「そう思う」と答えた者の割合

自分の国が子供を生み育てやすい国だと思う理由のうち「子供を産み育てることに社会全体がやさしく理解がある」と答えた者の割合



資料：内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」(平成28年3月公表)

注：調査対象国：日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国

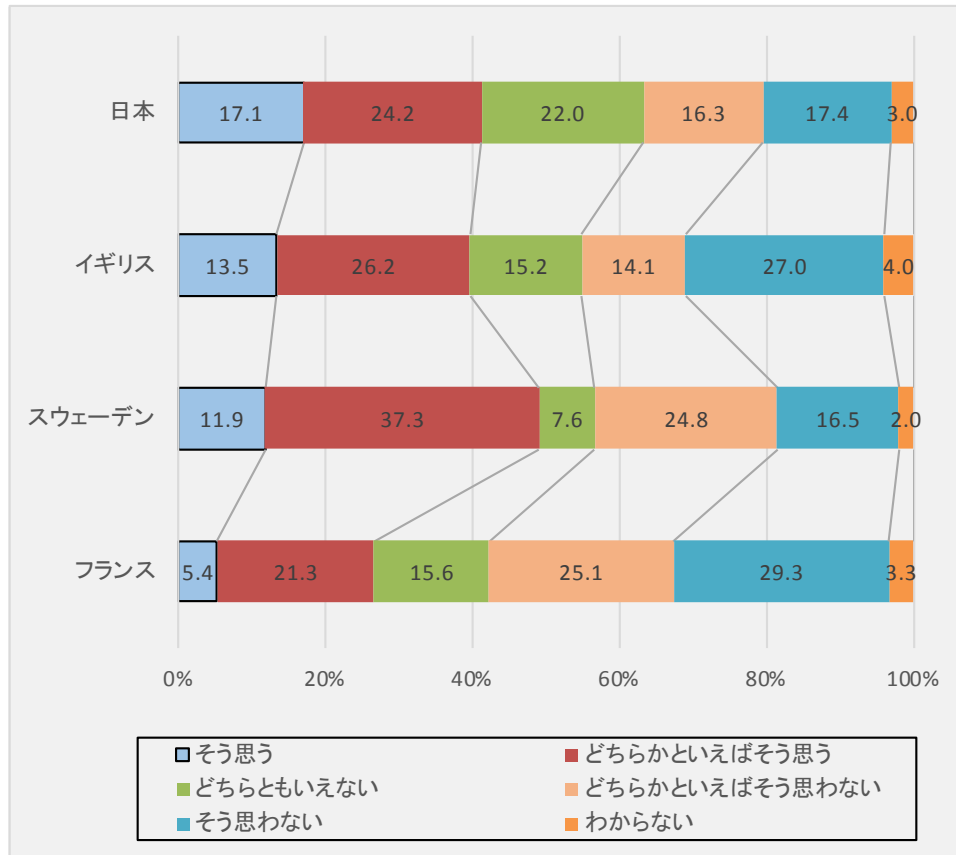
調査対象者：20歳から49歳までの男女

調査時期：平成27(2015)年10月～12月

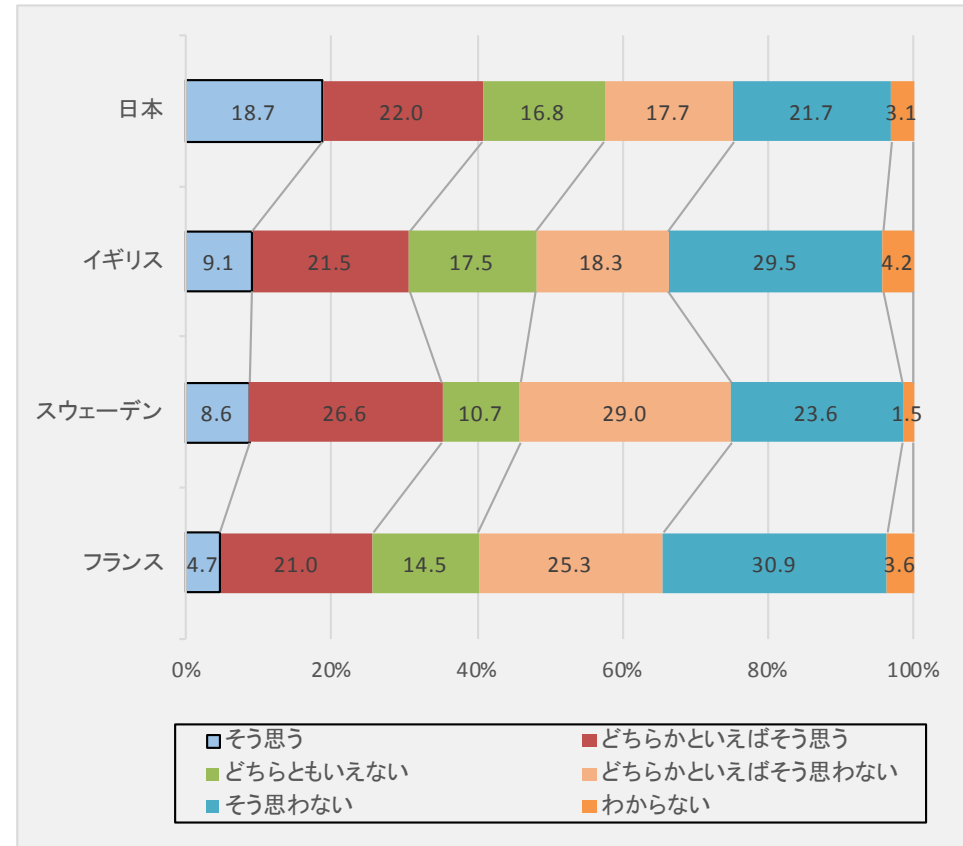


# 諸外国との意識の比較②(ワークライフコンフリクト)

自分の仕事と家庭生活のバランスについて、「仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない家事や育児ができなくなっていると感じる」に対して「そう思う」と答えた者の割合



自分の仕事と家庭生活のバランスについて、「仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる」に対して「そう思う」と答えた者の割合

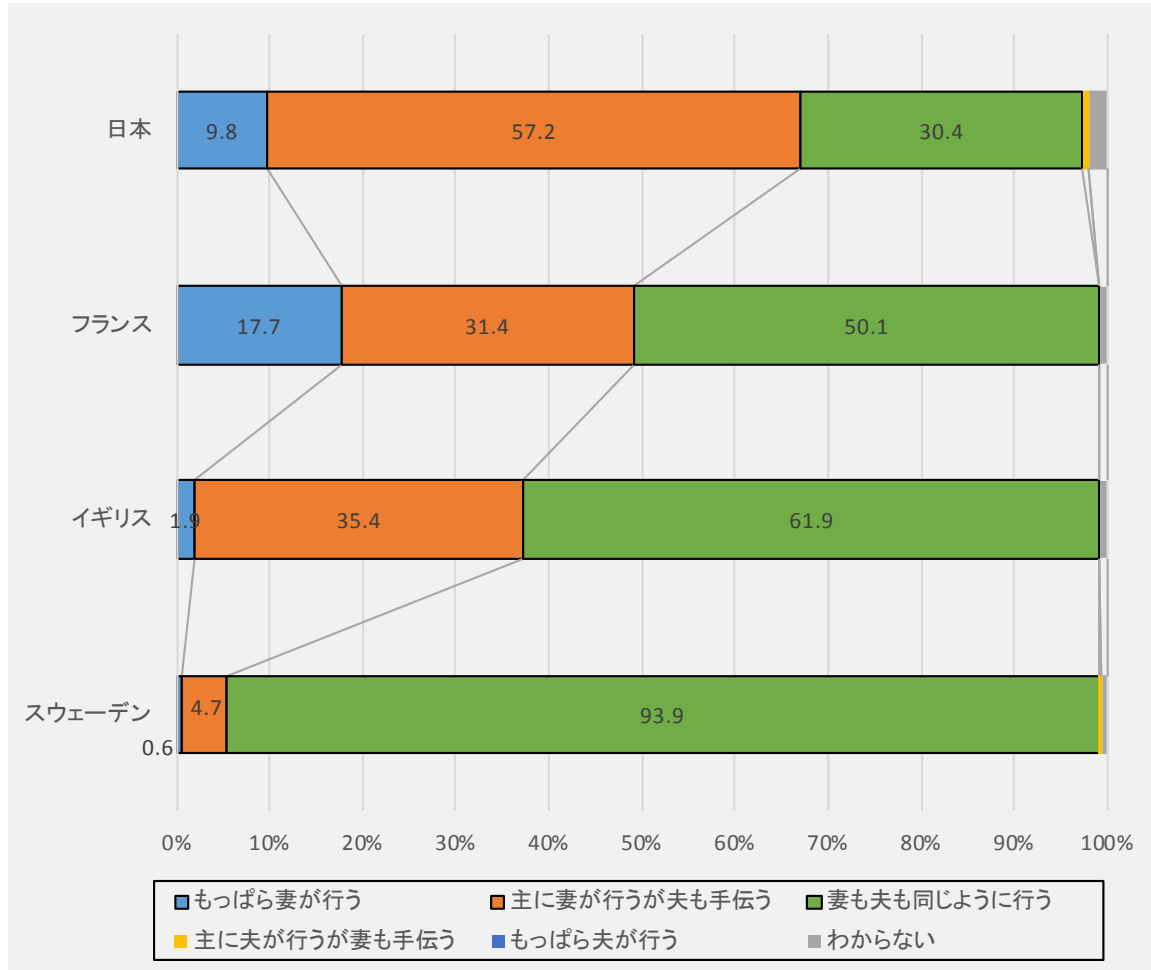


資料: 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」(平成28年3月公表)  
 注: 調査対象国: 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国  
 調査対象者: 20歳から49歳までの男女のうち仕事をしている方  
 調査時期: 平成27(2015)年10月~12月

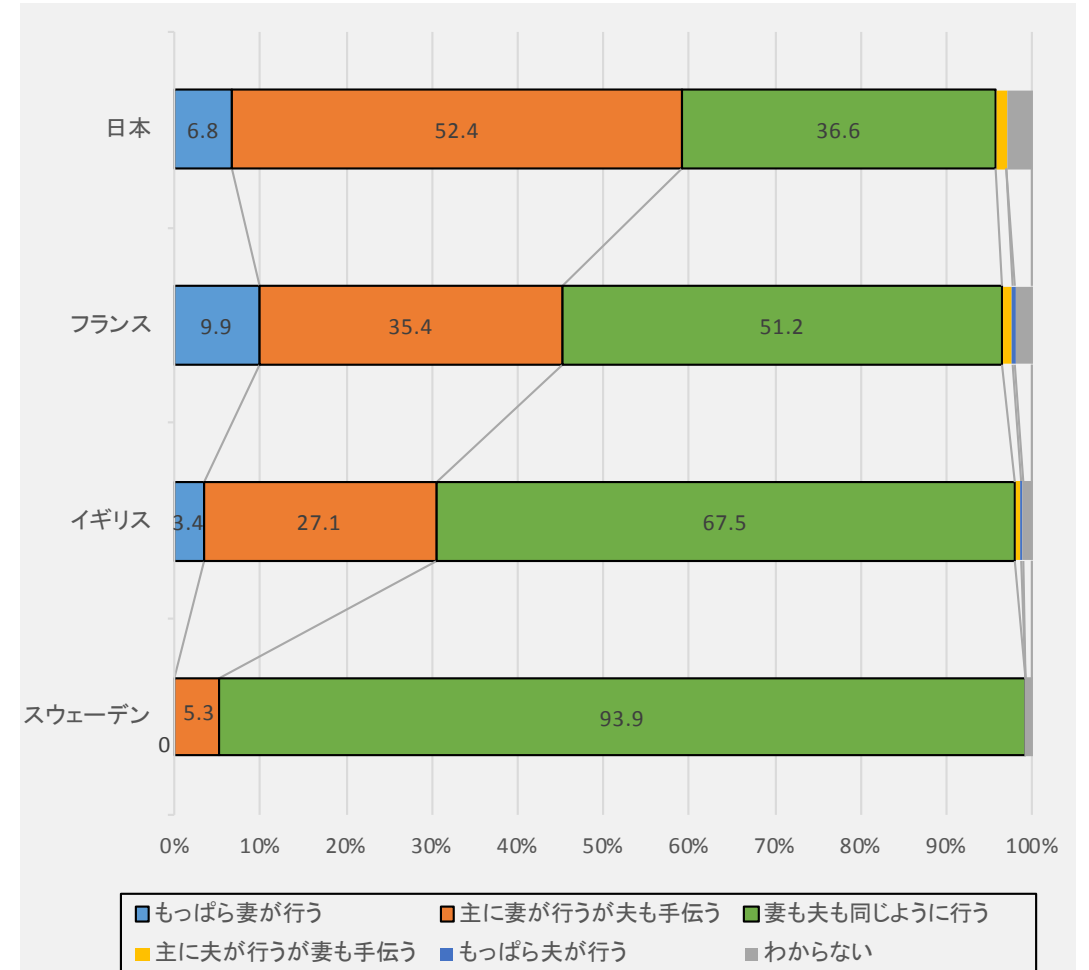
# 諸外国との意識の比較③(性別役割分業観)

## 「小学校入学前の子供の育児における夫・妻の役割について」

【女性】



【男性】



資料: 内閣府「平成27年度少子化社会に関する国際意識調査」(平成28年3月公表)

注: 調査対象国: 日本、フランス、スウェーデン、イギリスの4か国

調査対象者: 20歳から49歳までの男女

調査時期: 平成27(2015)年10月~12月